

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第134期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第1四半期連結 累計期間	第134期 第1四半期連結 累計期間	第133期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	304,382	296,395	1,207,695
経常利益 (百万円)	22,373	22,634	70,499
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,773	13,940	30,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,190	9,313	20,253
純資産額 (百万円)	623,673	637,852	650,291
総資産額 (百万円)	1,043,143	1,064,352	1,077,418
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.70	20.14	43.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	56.1	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,087	8,601	112,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,209	6,617	45,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,605	21,859	25,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	84,449	111,701	133,744

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4. 第133期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(注) 5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

吸収分割

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、新たに100%子会社（以下、「新会社」）を設立するとともに、当社を分割会社とし新会社を承継会社とする吸収分割により、飼料用アミノ酸事業会社を発足させることを決議しました。

（1）吸収分割の目的

飼料用アミノ酸事業は、新会社設立と吸収分割により、新会社に事業運営を移管することで、グローバルでダイナミックな環境の変化に対するセンスを高め、また新会社による事業の統括化をすすめることで機動的な意思決定と効率的な事業運営体制を実現します。これにより競争体制の強化に注力いたします。

（2）吸収分割の方法

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割

（3）吸収分割の日程（予定）

新会社設立 平成23年9月1日
吸収分割契約書締結 平成23年9月下旬
分割期日（効力発生日）平成23年11月1日

（4）新会社が承継する資産・負債の状況

未定

（5）吸収分割に係る割当の内容

未定

（6）吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

未定

（7）新会社の資本金・事業の内容等（予定）

商号	味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社
本店の所在地	東京都中央区
代表者の氏名	代表取締役社長 野村 裕晟
資本金の額	10百万円
事業の内容	飼料用アミノ酸を含む動物栄養事業を営む会社等の株式の所有を通じた当該事業の統括・管理および当該動物栄養事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における世界経済は、欧州を中心とする金融市場の不安や原燃料価格の変動等があったものの、新興国の景気は緩やかに拡大し、全体としても緩やかながら回復の動きが見られました。

わが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下、消費の落ち込み等から持ち直しつつあるものの、電力不足や、原子力発電所事故の影響もあり、今後の景気の本格回復には依然として不透明な状況が続いています。

食品業界におきましては、緩やかなデフレの市況の中、食品原料の価格は上昇しており、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を79億円下回る2,963億円（前年同期比97.4%）となり、利益面では、営業利益は前年同期を1億円下回る216億円（前年同期比99.3%）、経常利益は前年同期を2億円上回る226億円（前年同期比101.2%）、四半期純利益は前年同期を71億円上回る139億円（前年同期比205.8%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	1,054	3	99.7%	105	41	166.0%
海外食品	574	10	98.3%	60	26	69.5%
バイオ・ファイン	518	2	99.4%	35	6	121.4%
医薬	195	21	90.2%	14	24	36.5%
提携事業	443	23	94.9%	3	0	106.5%
その他	176	18	90.4%	2	0	-
合計	2,963	79	97.4%	216	1	99.3%

（注）1．当第1四半期連結累計期間より調整額を各セグメントに配賦し、前期数値も組み替えて比較しております。

（注）2．当第1四半期連結累計期間よりアミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」（国内分）は、その他事業に、家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、バイオ・ファイン事業に区分されております。

（注）3．国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

（注）4．香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を3億円下回る1,054億円（前年同期比99.7%）、営業利益は前年同期を41億円上回る105億円（前年同期比166.0%）となりました。売上高は震災の影響を受けたものの前年同期並みとなりました。営業利益は、販売費の減少等により、前年同期を大幅に上回りました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、「ほんだし®」および中華だし類の売上げは好調に推移し、うま味調味料「味の素®」およびコンソメの売上げは、前年同期をわずかに上回りました。スープ類の売上げは、前年同期をわずかに上回りましたが、マヨネーズ類の売上げは、微減となり、「Cook Do®」（クックドゥ）およびケログ製品の売上げは微増となりました。

業務用調味料・加工食品につきましては、外食市場の低迷を受け、前年同期の売上げをやや下回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類の売上げは、前年同期並みの実績を確保しましたが、天然系調味料は、震災の影響により需要が減少したため、前年同期を下回りました。

弁当・惣菜等のデリカ製品の売上げは順調に推移し、ベーカリー製品は、前年同期をやや上回りました。

冷凍食品につきましては、家庭用は、主力品の「ギョーザ」や「プリプリのエビシューマイ」の売上げは微増でしたが、「やわらか若鶏から揚げ」、「具たくさん五目炒飯」等の米飯類が好調であったため、売上げは堅調に推移しました。業務用は新商品の貢献があったものの、震災後の外食市場の低迷もあり、前年同期並みの実績を確保するに留まりました。

国内飲料の売上げは前年同期をわずかに上回りました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、為替の影響もあり、前年同期を10億円下回る574億円(前年同期比98.3%)、営業利益は、為替の影響および原料価格の高騰もあり、前年同期を26億円下回る60億円(前年同期比69.5%)となりました。

調味料につきましては、アジアでは、「味の素®」は前年同期並みとなりましたが、家庭用風味調味料が販売を伸ばしたため、売上げは堅調に推移しました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売が好調に推移し、売上げを伸ばしました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国における家庭用「味の素®」の販売価格の引き上げにより、前年同期の売上げを大きく上回りました。

加工食品につきましては、アジアでは、即席麺および粉末飲料「Birdy® 3in1」(バーディ スリーインワン)の売上げが好調に推移し、缶コーヒー「Birdy®」(バーディ)等の飲料も堅調に推移しました。

加工用うま味調味料につきましては、国内では、震災の影響を受け、食品加工業向け「味の素®」、核酸ともに販売数量および売上げがともに前年同期を下回りました。海外では、食品加工業向け「味の素®」の販売数量が前年同期を下回ったものの、販売価格の引き上げにより前年同期の売上げをわずかに上回り、核酸の売上げは、競合会社の増産の影響を受けて販売数量が減少し、前年同期を大きく下回りました。

(バイオ・ファイン事業)

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を2億円下回る518億円(前年同期比99.4%)、営業利益は、前年同期を6億円上回る35億円(前年同期比121.4%)となりました。

飼料用アミノ酸につきましては、リジンは販売数量、売上げともに前年同期を大幅に上回り、スレオニンの売上げは前年同期並みとなりました。トリプトファンは販売数量、売上げともに前年同期を大幅に下回ったものの、全体として売上げは順調に推移しました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、欧州での売上げが前年同期を大幅に上回ったものの、北米では為替の影響により前年同期の売上げを下回るとともに、国内での売上げが販売の減少により、前年同期を大幅に下回ったため、全体として売上げは前年同期を下回りました。

甘味料につきましては、家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、前年同期をわずかに上回りました。加工用の甘味料アスパルテムの売上げは、販売数量が減少するとともに為替の影響も受け、前年同期を大きく下回りました。南米におけるアスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」(リフレスコ ミッド)の売上げは好調に推移しました。全体として売上げは前年同期を下回りました。

医薬中間体につきましては、販売が減少したため、欧州での売上げが、前年同期を下回りました。

化粧品につきましては、化粧品原料の売上げは、国内、海外ともに堅調に推移しました。アミノ酸化化粧品「Jino®」(ジノ)は、販売数量の減少により、前年同期を大きく下回りました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは前年同期を下回りました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は、前年同期を21億円下回る195億円(前年同期比90.2%)、営業利益は前年同期を24億円下回る14億円(前年同期比36.5%)となりました。自社販売製品の売上げは、震災による一部製品の生産停止の影響もあり、前年同期を下回り、提携販売品の売上げも前年同期を下回ったため、全体として売上げは前年同期を下回りました。営業利益は、研究開発費の増加等もあり大幅な減益となりました。

自社販売製品では、成分栄養剤「エレンタール®」の売上げが前年同期をわずかに上回りましたが、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」が前年同期を下回り、電解質輸液「ソリタ® - T」等の輸液類が前年同期を大きく下回りました。

提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが好調に推移しましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前年同期を下回り、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類が前年同期を大きく下回りました。

(提携事業)

提携事業の売上高は、前年同期を23億円下回る443億円(前年同期比94.9%)、営業利益は、前年同期を23百万円上回る3億円(前年同期比106.5%)となりました。

油脂につきましては、販売数量が減少したため、前年同期の売上げを下回りました。

コーヒーにつきましては、売上げは前年同期から微減となりました。

(その他)

その他事業の売上高は、前年同期を18億円下回る176億円(前年同期比90.4%)、営業損失は、前年同期から97百万円減少し2億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆774億円に対して130億円減少し、1兆643億円となりました。これは主として、自己株式の取得による現金及び預金の減少や在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に比べて34億円増加し、1,368億円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加したものの、自己株式の取得、為替換算調整勘定の変動等から、前期末に比べて124億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は5,972億円となり、自己資本比率は56.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億円の収入（前年同期は190億円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益が217億円、減価償却費が108億円であった一方、法人税等の支払額が63億円、たな卸資産等の運転資本が支出となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により66億円の支出（前年同期は112億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により218億円の支出（前年同期は156億円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ220億円減少し、1,117億円（前年同期末残高は844億円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済は、活発な個人消費が続く開発途上国や新興国を牽引役として回復の基調を強めていくと想定されますが、世界的な過剰流動性や先進国での高い失業率、更には原燃料価格や食糧品価格の上昇は世界経済の回復にとって大きなリスクとなっております。一方、東日本大震災は緩やかな回復基調にあったわが国経済にとって大きな影響を与えました。さらに電力供給や原発問題など様々な課題があり、欧米の債務問題に端を発する金融不安に起因する円高（ドル安）も含め、当社を取り巻く経済環境はさらに厳しくなることが予想されます。

このような社会経済環境下、味の素グループは平成23年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「成長」と「事業構造強化」の両輪で目指す姿の実現を推進してまいります。すなわち、「グローバル成長」と「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、三つの事業構造強化策、「量（VOLUME）から付加価値（VALUE）へ」、「利益（OP）からキャッシュ（FCF）へ」、そして「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」に基づく強固な事業構造への変革とを同時に実現して、平成26年以降に更なる飛躍を成し遂げるための大事な基礎固めの期間としていきます。そして、「グローバルな人材」と「グローバルなガバナンス」体制がこの両輪を支えることとなります。

具体的には、既存国の深耕による収益向上と新市場の拡大により、「各国でのおいしさNo.1」と「食を通じた健康づくり」の実現を図り、海外コンシューマーフーズ事業におけるグローバル成長を加速いたします。更にR&Dテーマの「世界の調味料」と「先端バイオ関連」への重点化とオープンイノベーションによる研究開発推進力の強化によりR&Dのリーダーシップを発揮し、成長を牽引いたします。

また、事業構造強化の面では、飼料用アミノ酸（動物栄養）事業においては新技術の導入によりコスト競争力を高めるとともに、高付加価値型商品の導入を図りながら、強力な事業運営体制の構築を進めます。甘味料事業においては新製法導入により主力アスパルテーム事業のコスト競争力を高めつつ、複合甘味設計事業への転換を図ります。国内食品事業に関しては安定収益基盤構築に向け、高付加価値型商品の投入やお客様と味の素ブランドの関係深化を図る新たなマーケティング展開で、ブランドのシェアを拡大いたします。更に人材育成に関しては、国籍・キャリアを問わない多様な人材から基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、味の素グループに求められる社会的責任も高まっております。これに応えるためにもグループ各社のガバナンスの更なる強化を進め、内部統制システムを強固なものにすべく、継続的な取組みを進めてまいります。

社会貢献活動の面では、開発途上国の人々の栄養改善を目的にNGO/NPO、大学などが実施する国際協力プロジェクトへの支援を行うAIN（味の素「食と健康」国際協力ネットワーク）プログラムやグループ従業員の自発的参加でグローバルに取組む「Smile Earth!あしたの地球市民活動」などの活動を今年も継続してまいります。また、東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランス是正をサポートする被災地支援を開始いたしました。3年間を目処として実施していく予定であります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,180百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠などの調達手段を備えています。

資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,032,654	700,032,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	700,032,654	700,032,654		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		700,032		79,863		180,774

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,255,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 691,753,000	691,753	-
単元未満株式	普通株式 6,024,654	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	700,032,654	-	-
総株主の議決権	-	691,753	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれておりません。

（注）2．「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

（注）3．「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（%）
味の素(株)	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,255,000	-	2,255,000	0.32
計	-	2,255,000	-	2,255,000	0.32

（注）当社は、平成23年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式15,527,000株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて17,792,732株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,801	116,490
受取手形及び売掛金	195,465	193,613
有価証券	511	406
商品及び製品	87,445	95,956
仕掛品	7,370	7,487
原材料及び貯蔵品	40,495	40,182
繰延税金資産	11,204	11,897
その他	33,376	45,654
貸倒引当金	1,238	1,197
流動資産合計	516,432	510,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,654	350,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	209,127	210,733
建物及び構築物(純額)	141,527	140,247
機械装置及び運搬具	508,083	506,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	391,574	392,012
機械装置及び運搬具(純額)	116,509	114,668
土地	98,167	98,061
建設仮勘定	19,013	18,384
その他	69,345	69,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	56,513	57,024
その他(純額)	12,832	12,690
有形固定資産合計	388,050	384,053
無形固定資産		
のれん	29,586	28,448
その他	35,901	34,875
無形固定資産合計	65,488	63,324
投資その他の資産		
投資有価証券	83,105	83,731
長期貸付金	1,060	1,018
繰延税金資産	10,090	9,652
その他	14,443	13,324
貸倒引当金	988	983
投資損失引当金	264	258
投資その他の資産合計	107,447	106,484
固定資産合計	560,986	553,862
資産合計	1,077,418	1,064,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,420	108,518
短期借入金	16,209	21,048
1年内返済予定の長期借入金	5,316	5,293
未払法人税等	7,900	8,124
賞与引当金	6,784	4,613
役員賞与引当金	360	82
資産除去債務	64	6
その他	78,286	71,529
流動負債合計	218,341	219,217
固定負債		
社債	69,989	69,989
長期借入金	39,282	37,911
繰延税金負債	15,591	15,183
退職給付引当金	58,554	59,304
役員退職慰労引当金	1,331	955
環境対策引当金	574	574
資産除去債務	540	576
その他	22,920	22,787
固定負債合計	208,786	207,283
負債合計	427,127	426,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,716	182,716
利益剰余金	414,189	422,503
自己株式	2,514	17,050
株主資本合計	674,255	668,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339	961
繰延ヘッジ損益	31	91
為替換算調整勘定	67,045	71,408
在外子会社の年金負債調整額	327	283
その他の包括利益累計額合計	66,064	70,821
少数株主持分	42,099	40,639
純資産合計	650,291	637,852
負債純資産合計	1,077,418	1,064,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	304,382	296,395
売上原価	201,368	195,482
売上総利益	103,014	100,912
販売費及び一般管理費	81,179	79,240
営業利益	21,835	21,672
営業外収益		
受取利息	202	464
受取配当金	454	513
持分法による投資利益	858	928
その他	1,107	402
営業外収益合計	2,623	2,309
営業外費用		
支払利息	689	563
その他	1,395	784
営業外費用合計	2,085	1,347
経常利益	22,373	22,634
特別利益		
過年度損益修正益	52	-
投資有価証券売却益	-	270
その他	180	102
特別利益合計	233	372
特別損失		
投資有価証券評価損	7,689	24
災害による損失	-	799
その他	1,599	442
特別損失合計	9,288	1,266
税金等調整前四半期純利益	13,318	21,739
法人税等	4,624	6,313
少数株主損益調整前四半期純利益	8,693	15,425
少数株主利益	1,920	1,485
四半期純利益	6,773	13,940

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,693	15,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,767	388
繰延ヘッジ損益	1	47
為替換算調整勘定	22,003	5,742
在外子会社の年金負債調整額	16	43
持分法適用会社に対する持分相当額	665	22
その他の包括利益合計	20,884	6,111
四半期包括利益	12,190	9,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,365	9,183
少数株主に係る四半期包括利益	175	130

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,318	21,739
減価償却費	12,756	10,846
のれん償却額	1,127	1,126
災害損失	-	799
引当金の増減額(は減少)	1,076	2,373
受取利息及び受取配当金	657	978
支払利息	689	563
持分法による投資損益(は益)	858	928
投資有価証券評価損益(は益)	7,689	24
固定資産除売却損益(は益)	175	224
売上債権の増減額(は増加)	9,379	1,189
仕入債務の増減額(は減少)	6,583	5,534
たな卸資産の増減額(は増加)	2,102	9,641
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,655	6,085
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,145	7,583
その他	957	847
小計	28,778	13,608
利息及び配当金の受取額	1,386	1,794
利息の支払額	628	442
法人税等の支払額	9,205	6,359
過年度法人税等の支払額	² 1,243	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,087	8,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,883	10,208
有形固定資産の売却による収入	543	46
無形固定資産の取得による支出	518	552
定期預金の増減額(は増加)	185	3,443
その他	536	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,209	6,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,116	5,019
長期借入れによる収入	3	2
長期借入金の返済による支出	1,786	1,364
社債の償還による支出	15,000	-
配当金の支払額	5,176	5,193
自己株式の取得による支出	11	14,536
自己株式の売却による収入	2	-
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	-	5,473
その他	³ 1,752	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,605	21,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,895	2,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,623	22,036
現金及び現金同等物の期首残高	95,063	133,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 84,449	111,701

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入 に対して保証を行っています。 ニューシーズンフーズ社 174百万円 伊藤ハムベタグロフーズ社 78 " 従業員 49 " 協同エース物流(株) 2 " 計 304百万円	1. 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入 に対して保証を行っています。 ニューシーズンフーズ社 129百万円 伊藤ハムベタグロフーズ社 74 " 従業員 47 " 協同エース物流(株) 1 " 計 252百万円
2. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が472百万円あります。	2. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が500百万円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
「その他有価証券」に区分される保有上場有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による評価損を計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 86,756 百万円	現金及び預金勘定 116,490 百万円
有価証券勘定 401 "	有価証券勘定 406 "
小計 87,158 百万円	小計 116,896 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,708 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,195 百万円
現金及び現金同等物 84,449 百万円	現金及び現金同等物 111,701 百万円
2. 東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関連し、平成22年6月15日に更正通知を受領したことを受け納付したものです。なお、四半期報告書提出日現在、当該法人税等については全額納付を完了しております。	
3. 在外子会社において、外貨建て借入金の返済時までの為替リスクを減殺するため、借入金の返済日を決済日とした当該外貨額の換算レートを固定化する取引を行っております。当取引において現地通貨額を決済日に先行して支払っており、その支払額1,516百万円が含まれます。	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成23年6月30日までに普通株式15,527,000株、14,526百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	105,756	58,509	52,158	21,669	46,787	19,501	-	304,382
セグメント間の内部売上高	1,628	1,683	1,338	31	32	14,954	19,669	-
計	107,385	60,193	53,496	21,700	46,820	34,456	19,669	304,382
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	6,350	8,691	2,947	3,857	361	371	-	21,835

(注)1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. セグメント利益について、新算定方法ベースに組み替えて表示しております。算定方法の変更の内容につきましては、「当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	105,455	57,499	51,868	19,551	44,395	17,625	-	296,395
セグメント間の内部売上高	1,713	2,042	1,141	25	83	16,470	21,476	-
計	107,169	59,541	53,009	19,577	44,478	34,096	21,476	296,395
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	10,539	6,038	3,576	1,408	384	274	-	21,672

(注)「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

主な変更点は、各報告セグメントが売上高に応じて負担していた擬似ロイヤルティ・擬似コミッション制度を廃止した点、当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額および当社におけるたな卸資産の評価の調整額を計上する報告セグメントについて、「調整額」から該当する各報告セグメントに変更した点、および、当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用である全社共通費について、売上高、総資産及び要員数の比率を用いて各報告セグメントへ配賦を行っている点等であります。

前期数値の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円70銭	20円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,773	13,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,773	13,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	697,866	692,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。